

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,539,575	1,549,983
受取手形	※2 491,988	※2 408,441
電子記録債権	※2 1,702,646	※2 1,407,558
売掛金	5,951,077	5,583,550
契約資産	3,629,349	3,962,685
有価証券	29,626	338,963
製品	1,175,223	1,209,319
商品	5,957	8,597
原材料	2,414,666	2,365,923
仕掛品	684,443	444,754
その他	106,038	236,816
貸倒引当金	△1,180	△1,139
流動資産合計	18,729,413	17,515,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,759,599	1,679,595
構築物	28,337	25,328
機械及び装置	95,619	88,680
車両運搬具	2,326	1,798
工具、器具及び備品	384,998	361,500
土地	665,487	665,487
建設仮勘定	82,632	37,942
リース資産	4,283	3,029
有形固定資産合計	3,023,284	2,863,363
無形固定資産		
ソフトウェア	516,431	440,178
電話加入権	16,881	16,881
その他	1,430	1,278
無形固定資産合計	534,744	458,339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267,820	2,794,900
関係会社株式	74,300	74,300
出資金	1,710	1,500
関係会社出資金	496,512	496,512
差入保証金	93,067	89,106
保険積立金	721,872	736,707
前払年金費用	439,095	497,914
その他	238,852	165,442
貸倒引当金	△32,396	△31,575
投資その他の資産合計	4,300,835	4,824,809
固定資産合計	7,858,864	8,146,512
資産合計	26,588,277	25,661,967

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	277,691	330,610
電子記録債務	2,736,453	2,493,912
買掛金	1,230,857	1,174,579
短期借入金	※1 4,400,000	※1 4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	585,000	360,000
未払金	615,926	508,862
未払法人税等	306,800	130,300
契約負債	477,163	225,017
預り金	223,830	182,493
賞与引当金	109,000	108,000
製品保証引当金	50,990	44,990
受注損失引当金	45,212	6,387
その他	1,372,170	712,816
流動負債合計	12,431,095	10,477,970
固定負債		
長期借入金	1,052,500	692,500
繰延税金負債	421,416	704,316
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	40,210	42,990
その他	49,657	46,115
固定負債合計	1,583,913	1,506,051
負債合計	14,015,009	11,984,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金		
資本準備金	3,882,072	3,882,072
資本剰余金合計	3,882,072	3,882,072
利益剰余金		
利益準備金	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,569	96,569
特定株式積立金	694	694
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	3,667,014	4,191,197
利益剰余金合計	4,225,777	4,749,960
自己株式	△62,477	△62,477
株主資本合計	11,693,778	12,217,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	879,490	1,459,984
評価・換算差額等合計	879,490	1,459,984
純資産合計	12,573,268	13,677,945
負債純資産合計	26,588,277	25,661,967

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,888,174	22,923,388
売上原価	17,572,226	17,999,826
売上総利益	5,315,947	4,923,561
販売費及び一般管理費	※1 3,817,954	※1 3,966,979
営業利益	1,497,992	956,582
営業外収益		
受取利息	3,394	1,340
有価証券利息	13,020	9,509
受取配当金	59,114	72,078
不動産賃貸料	38,904	38,263
受取補償金	—	19,425
雑収入	39,568	30,821
営業外収益合計	154,003	171,438
営業外費用		
支払利息	57,470	35,893
シンジケートローン手数料	22,750	3,250
為替差損	43,017	3,552
支払保証料	11,010	8,514
雑損失	4,875	4,926
営業外費用合計	139,124	56,136
経常利益	1,512,871	1,071,884
特別利益		
固定資産売却益	※2 79	※2 131
投資有価証券売却益	24,833	—
特別利益合計	24,913	131
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 3,165	※4 947
特別損失合計	3,165	947
税引前当期純利益	1,534,619	1,071,069
法人税、住民税及び事業税	455,786	321,094
法人税等調整額	29,276	28,571
法人税等合計	485,062	349,666
当期純利益	1,049,556	721,403

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	2,780,072	3,177,335
会計方針の変更による累積的影響額							34,604	34,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	2,814,677	3,211,940
当期変動額								
剰余金の配当							△197,220	△197,220
当期純利益							1,049,556	1,049,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	852,336	852,336
当期末残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	3,667,014	4,064,277

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	3,338,835	△62,477	10,806,836	928,193	11,735,030
会計方針の変更による累積的影響額	34,604		34,604		34,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,373,440	△62,477	10,841,441	928,193	11,769,635
当期変動額					
剰余金の配当	△197,220		△197,220		△197,220
当期純利益	1,049,556		1,049,556		1,049,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△48,703	△48,703
当期変動額合計	852,336	—	852,336	△48,703	803,633
当期末残高	4,225,777	△62,477	11,693,778	879,490	12,573,268

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	3,667,014	4,064,277
当期変動額								
剰余金の配当							△197,220	△197,220
当期純利益							721,403	721,403
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	524,183	524,183
当期末残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	4,191,197	4,588,460

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	4,225,777	△62,477	11,693,778	879,490	12,573,268
当期変動額					
剰余金の配当	△197,220		△197,220		△197,220
当期純利益	721,403		721,403		721,403
自己株式の取得		△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				580,494	580,494
当期変動額合計	524,183	△0	524,182	580,494	1,104,676
当期末残高	4,749,960	△62,477	12,217,961	1,459,984	13,677,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）  
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法  
なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

③ 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

- 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 受注品…個別法  
その他…総平均法
- 原材料 主要原材料…移動平均法  
その他…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～50年 |
| 機械及び装置    | 7～12年  |
| 工具、器具及び備品 | 2～6年   |
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却
- ④ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、2007年5月25日開催の取締役会において、2007年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。
- ④ 製品保証引当金 製品の保証に係る費用の支出に備えるため、製品群ごとの売上高を基準として過去の実績率に基づき計算した見積額に加え、特定の製品については個別に発生額を見積った額を計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

① 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### イ. 情報機器事業

情報機器事業においては、道路情報システムの製造及び販売、据付工事、レンタル、保守等を行っております。

製品販売については、製品に対する物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値の顧客への移転状況といった支配の移転に関する指標を勘案した結果、これらの製品の国内取引については原則として出荷時から顧客による検収までの期間が通常の期間であることから、収益認識に関する会計基準に規定の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷基準にて収益を認識しております。

海外取引については、国際規定に定められた貿易取引条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各事業年度の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております（インプット法）。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始時から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

##### ロ. 照明機器事業

照明機器事業においては、産業用照明機器、道路・トンネル照明、照明用LEDモジュール製品の製造及び販売、備付工事、保守等を行っております。

収益を認識する時点は、「イ. 情報機器事業」と同様であります。

##### ハ. コンポーネント事業

コンポーネント事業においては、電磁波環境対策部品、産業用の配線保護機材及びエアコン用の配管保護機材を販売しております（工事契約は該当なし）。

収益を認識する時点は、「イ. 情報機器事業」と同様であります。

② 貸手のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の処理方法

- |                |   |
|----------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法     | 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段・・・金利スワップ取引<br>ヘッジ対象・・・借入金利              |
| ③ ヘッジ方針        | 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。              |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。                 |

#### (6) その他財務諸表作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
一定期間にわたり認識された収益 工事売上高	3,514,338	4,461,173
受注損失引当金	45,212	6,387

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた15,885千円は、「支払保証料」11,010千円、「雑損失」4,875千円として組み替えております

(貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	9,400,000千円	9,400,000千円
借入実行残高	4,400,000	4,200,000
差引額	5,000,000	5,200,000

※2 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
受取手形	48,625千円	61,160千円
電子記録債権	11,522千円	43,892千円



(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
運賃及び荷造費	479,907千円	474,073千円
広告宣伝費	66,659	91,127
従業員給料及び賞与	1,478,889	1,439,538
福利厚生費	440,056	443,521
退職給付費用	27,757	34,707
旅費及び交通費	121,932	145,350
賃借料	93,611	96,313
交際費	25,284	30,201
通信費	23,251	26,369
減価償却費	129,681	147,398
業務委託費	236,712	305,962
貸倒引当金繰入額	1,180	△148
その他	693,029	732,563

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
車両運搬具	－千円	129千円
工具、器具及び備品	79	1
計	79	131

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
車両運搬具	－千円	0千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	141千円	0千円
機械及び装置	451	330
工具、器具及び備品	565	0
固定資産撤去費用	2,007	616
計	3,165	947

(有価証券関係)

前事業年度(2022年12月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式74,300千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2023年12月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式74,300千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	33,332千円	33,026千円
棚卸評価減	101,455	91,518
未払事業税	21,045	16,983
製品保証引当金	27,888	26,904
受注損失引当金	13,825	1,953
貸倒引当金	10,267	10,003
退職給付信託資産	61,424	61,424
役員退職慰労引当金	6,155	6,155
投資有価証券	70,138	70,138
固定資産償却超過	896	361
出資金評価損	37,202	37,202
厚生年金基金解散負担金	5,259	—
その他有価証券評価差額金	2,920	2,887
その他	32,316	32,840
繰延税金資産小計	424,130	391,400
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△338,689	△316,544
評価性引当額小計	△338,689	△316,544
繰延税金資産合計	85,441	74,856
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△42,539	△42,539
その他有価証券評価差額金	△329,737	△584,065
前払年金費用	△134,275	△152,262
その他	△305	△305
繰延税金負債合計	△506,857	△779,172
繰延税金負債の純額	△421,416	△704,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表等「注記事項 収益認識関係」と同一であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,759,599	26,236	0	106,240	1,679,595	3,703,554
	構築物	28,337	860	—	3,868	25,328	280,382
	機械及び装置	95,619	10,774	330	17,382	88,680	479,947
	車両運搬具	2,326	1,224	0	1,752	1,798	30,511
	工具、器具及び備品	384,998	228,408	0	251,906	361,500	3,428,372
	土地	665,487	—	—	—	665,487	—
	建設仮勘定	82,632	131,082	175,772	—	37,942	—
	リース資産	4,283	—	—	1,253	3,029	3,238
	計	3,023,284	398,585	176,102	382,403	2,863,363	7,926,007
無形固定資産	電話加入権	16,881	—	—	—	16,881	—
	ソフトウェア	516,431	95,055	16,048	155,260	440,178	—
	その他	1,430	—	—	151	1,278	—
		計	534,744	95,055	16,048	155,412	458,339

(注) 当期中の固定資産の増加の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加	各種金型等の購入	63,746千円
工具、器具及び備品の増加	社内システム用サーバーの購入	59,142千円
工具、器具及び備品の増加	社内ネットワーク設備の購入	20,086千円
ソフトウェアの増加	営業支援システムの構築費用	49,439千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33,576	1,139	2,001	32,714
賞与引当金	109,000	108,000	109,000	108,000
役員退職慰労引当金	20,130	—	—	20,130
製品保証引当金	91,200	87,980	91,200	87,980
受注損失引当金	45,212	3,285	42,110	6,387

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。